

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL https://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 悠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 佐々木 良規 (TEL) 047-303-4800 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年6月期第1四半期 | 1,078 | 0.6 | △47 | — | △57 | — | △79 | — |
| 2024年6月期第1四半期 | 1,072 | △29.8 | △198 | — | △210 | — | △217 | — |

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △127百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 △212百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|---------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2025年6月期第1四半期 | △2. | 88 | — | — |
| 2024年6月期第1四半期 | △7. | 88 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|---------------|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年6月期第1四半期 | 6,018 | — | 4,015 | — | 66.7 | — |
| 2024年6月期 | 6,396 | — | 4,142 | — | 64.8 | — |

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 4,015百万円 2024年6月期 4,142百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 |
| 2024年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年6月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年6月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 2025年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定です。

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,210 | 9.8 | △20 | — | △27 | — | △27 | — | △1. | 00 |
| 通期 | 4,525 | 13.7 | △45 | — | △59 | — | △59 | — | △2. | 15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年6月期1Q | 27,666,900株 | 2024年6月期 | 27,666,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年6月期1Q | 35,527株 | 2024年6月期 | 35,527株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2025年6月期1Q | 27,631,373株 | 2024年6月期1Q | 27,631,384株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や入国制限等の解除を背景に社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢、欧米を中心としたインフレを背景とする高い金利水準の継続に伴う影響や、中国経済の強まる先行き不透明感など、世界経済の景気下振れが懸念される状況となっております。我が国の経済におきましても、円安基調による資源・材料価格の高騰に伴う物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

バイオ検査装置業界においても、物資の単価高騰や人件費、運送費の高騰により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは2024年9月30日付で公表しました「中期経営計画（および事業計画及び成長性に関する事項）」に関するお知らせに基づき、当社グループ全体の収益構造強化のための具体的計画を実行してまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は1,078百万円(前年同期比0.6%増)、売上総利益は354百万円(前年同期比15.8%増)の結果となりました。ラボ(研究室)自動化装置が堅調に推移し、メンテナンス関連が増加したことにより、前年同期比増収増益となりました。

一方、費用面においては、各費用抑制施策を実施したことで、販売費及び一般管理費は402百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

結果、営業損失47百万円(前年同期の営業損失198百万円)となりました。

また、経常損失57百万円(前年同期の経常損失210百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、79百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失217百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | | 当第1四半期 連結累計期間 | | 対前年同期 増減率 | (参考) 前連結会計年度 | |
|--------------|------------------|-------|------------------|-------|--------------|-----------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 百万円 | % |
| ラボ(研究室)自動化装置 | 86 | 8.1 | 144 | 13.4 | 67.8 | 344 | 8.7 |
| 臨床診断装置 | 395 | 36.9 | 369 | 34.2 | △6.7 | 1,525 | 38.3 |
| 試薬・消耗品 | 428 | 39.9 | 333 | 30.9 | △22.1 | 1,430 | 35.9 |
| メンテナンス関連 | 116 | 10.9 | 206 | 19.1 | 77.1 | 468 | 11.8 |
| 受託製造・受託検査 | 45 | 4.2 | 24 | 2.3 | △45.5 | 210 | 5.3 |
| 合計 | 1,072 | 100.0 | 1,078 | 100.0 | 0.6 | 3,979 | 100.0 |

(注) 従来、装置については1区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「ラボ(研究室)自動化装置」「臨床診断装置」の2区分に変更しております。

① ラボ(研究室)自動化装置

当区分は、核酸自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は144百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

② 臨床診断装置

当区分は、遺伝子を利用した臨床診断分野向けの装置の販売に関する区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は369百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

③ 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の仕様に伴い消費される核酸抽出及びPCR検査等に用いる試薬等、並びに反応容器などの専用プラスチック消耗品の販売に関する区分であります。

当第1四半期連結累計期間、売上高は333百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

ELITechGroup向けの受注増加に伴い当第2四半期連結累計期間より核酸抽出試薬の売上が伸びる見込みです。

④ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先では、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツの購入は当社から行う契約となっております。

当第1四半期連結累計期間、売上高206百万円(前年同期比77.1%増)となりました。

⑤ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス(株)が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及び当社受託検査の区分であります。

当第1四半期連結累計期間、売上高は24百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,018百万円となり、前連結会計年度末に比べて377百万円の減少となりました。主な要因としては、未収消費税等の減少により流動資産が340百万円減少、減価償却の計上等により固定資産が36百万円減少いたしました。

負債合計は2,003百万円となり、前連結会計年度末に比べて250百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が224百万円減少、長期借入金の減少等により固定負債が26百万円減少いたしました。

純資産合計は4,015百万円となり、繰越利益剰余金の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べて127百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月14日に公表しました2025年6月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2024年9月30日に発表した「中期経営計画(および事業計画及び成長性に関する事項)に関するお知らせ」(以下、中期経営計画といたします)において、2025年6月期から2027年6月期までの期間を事業再生フェーズと定め、当期間最終年度数値の「売上高5,564百万円、営業利益438百万円」を「目標とする経営指標」として掲げ、推進しております。

当社は計画実現における戦略的事業推進テーマとして、近年5ヵ年の供給契約を締結したELITechGroup向け製品を始め、当社のコア事業である遺伝子検査向け製品の製造販売事業の強化と当社試薬を製造する大館試薬センターの稼働率向上に取り組んで参ります。

近年では、糖鎖解析に注目し、がんや自己免疫疾患の新たな検査マーカーおよび解析システムの開発に取り組んでいます。遺伝子やタンパク質に続く、生命を支える重要な分子である糖鎖は、細胞間の情報伝達に重要な役割を果たしており、多様な診断項目への応用が期待されていますが、糖鎖は構造が不安定で取り扱いが難しいため、検査に適した簡便なシステムの開発が求められています。当社の得意とする、複数項目を同時に検出する自動化技術と特許技術を活用し、簡便かつ低コストの糖鎖解析システムの製品化を目指します。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。また、これにより、一部の金融機関と締結している借入契約の財務制限条項に抵触し、長期借入金に係る期限の利益を喪失し、金融機関からこの権利行使猶予を受けることとなりました。

当第1四半期連結累計期間においても、中期経営計画に定めた事業再生フェーズ中ではありますが、利益確保の基盤は整いつつあるものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消すべく、当社グループは、事業の抜本的改善策について拠点の移転統廃合等でグループ収益力向上を図り、事業の収益改善策については、従来より強固な協力関係にあり、当社グループの売上の約40%強を構成するELITechGroupとの5年間のOEM製品供給契約の締結により、装置、試薬、消耗品の収益改善の具体化につながり、大館試薬センター第二工場の稼働率の大幅な向上が図られ、製品供給能力の向上と製造原価率の低減から利益率が改善され、利益確保の基盤が整いつつあります。

資金面で、メインバンクを中心に既存取引行と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。当社子会社のメインバンクとは2024年9月末返済期限の短期借入金について借換えをおこないました。当社メインバンクとは2024年11月末返済期限の短期借入金について借換えの実現に向け手続きを行っております。これにより、当面の間の運転資金及び投資資金において、資金繰りに重大な懸念はないと判断しております。また、当社グループは当連結第1四半期末において現金及び預金残高1,638百万円を有しており、当連結会計期末で期限の利益喪失となった場合でも弁済可能であり、引き続き資金繰りに問題はございません。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,915,220 | 1,638,995 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 650,159 | 742,854 |
| 商品及び製品 | 742,802 | 628,755 |
| 仕掛品 | 39,472 | 52,588 |
| 原材料及び貯蔵品 | 912,643 | 1,021,824 |
| 未収消費税等 | 216,942 | 65,049 |
| その他 | 133,494 | 119,868 |
| 貸倒引当金 | △801 | △867 |
| 流動資産合計 | 4,609,933 | 4,269,068 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 932,226 | 929,789 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 320,150 | 313,678 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 93,767 | 85,302 |
| 土地 | 229,938 | 229,938 |
| リース資産（純額） | 2,944 | 2,668 |
| その他 | 1,969 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,580,996 | 1,561,377 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 138,494 | 125,725 |
| 無形固定資産合計 | 138,494 | 125,725 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 55,172 | 51,247 |
| 繰延税金資産 | — | 290 |
| その他 | 11,939 | 11,167 |
| 投資その他の資産合計 | 67,111 | 62,705 |
| 固定資産合計 | 1,786,602 | 1,749,808 |
| 資産合計 | 6,396,535 | 6,018,877 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 381,677 | 291,423 |
| 短期借入金 | 800,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 276,960 | 217,305 |
| 未払法人税等 | 12,359 | 7,226 |
| 賞与引当金 | 44,055 | 32,376 |
| 製品保証引当金 | 10,000 | 3,826 |
| 事業構造改善引当金 | 207,757 | 205,386 |
| その他 | 226,074 | 177,130 |
| 流動負債合計 | 1,958,884 | 1,734,674 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 289,673 | 263,839 |
| 繰延税金負債 | 1,974 | 2,070 |
| 長期未払金 | 1,130 | 791 |
| その他 | 2,024 | 1,720 |
| 固定負債合計 | 294,801 | 268,421 |
| 負債合計 | 2,253,685 | 2,003,096 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 5,697,906 | 5,697,906 |
| 利益剰余金 | △1,714,079 | △1,793,578 |
| 自己株式 | △23,337 | △23,337 |
| 株主資本合計 | 4,060,490 | 3,980,990 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 82,360 | 34,790 |
| その他の包括利益累計額合計 | 82,360 | 34,790 |
| 純資産合計 | 4,142,850 | 4,015,780 |
| 負債純資産合計 | 6,396,535 | 6,018,877 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,072,157 | 1,078,996 |
| 売上原価 | 765,878 | 724,374 |
| 売上総利益 | 306,279 | 354,622 |
| 販売費及び一般管理費 | 504,616 | 402,259 |
| 営業損失(△) | △198,336 | △47,637 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,334 | 1,220 |
| 仕入割引 | 784 | — |
| 為替差益 | 1,235 | — |
| その他 | 3,335 | 464 |
| 営業外収益合計 | 6,689 | 1,685 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,309 | 5,039 |
| 支払手数料 | 1,386 | — |
| 持分法による投資損失 | 5,045 | 3,924 |
| 為替差損 | — | 2,880 |
| その他 | 2,140 | — |
| 営業外費用合計 | 18,882 | 11,844 |
| 経常損失(△) | △210,529 | △57,796 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 4,644 |
| 特別利益合計 | — | 4,644 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 1,024 |
| 固定資産除却損 | 0 | 299 |
| 事業構造改善費用 | — | 24,117 |
| 特別損失合計 | 0 | 25,441 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △210,529 | △78,593 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,390 | 1,538 |
| 法人税等調整額 | 4,893 | △632 |
| 法人税等合計 | 7,284 | 905 |
| 四半期純損失(△) | △217,813 | △79,499 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △217,813 | △79,499 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △217,813 | △79,499 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 5,759 | △47,569 |
| その他の包括利益合計 | 5,759 | △47,569 |
| 四半期包括利益 | △212,053 | △127,069 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △212,053 | △127,069 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 119,870千円 | 57,678千円 |

(追加情報)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2024年8月14日に、会社法第370条(取締役会の決議に替わる決議)並びに当社定款第27条の2の規程に基づき、連結子会社であるユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社(以下、「UBR」といいます。)に関して、当社が保有するUBRの全株式を、同社の代表取締役である田島秀二氏に譲渡(以下「本株式譲渡」といいます。)することについて決議いたしました。本株式譲渡に伴い、連結子会社であるUBRは、2025年6月期第3四半期より当社の連結子会社から除外されることとなる予定です。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは2024年2月に事業再構築に係る経営方針を策定し、事業の抜本的改善策の実行に取り組んでおります。その一環として、当社グループが保有する知的財産の研究開発及び係る維持管理並びに財務体質の強化推進等を含む事業ポートフォリオを見直した結果、当社が保有するUBRの全株式を譲渡することにいたしました。

(2) 譲渡する子会社の概要

①事業の内容

特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権の企画・立案・取得・管理・売買・運用等

- ②資本金の額 35百万円
- (3) 譲渡の時期 2024年12月31日 (予定)
- (4) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の取得株式の状況
 - ①譲渡する株式の数 1,200株
 - ②譲渡価額 60百万円
 - ③譲渡前後の所有割合
 - 譲渡前の議決権所有割合 100%
 - 譲渡後の議決権所有割合 -%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人
東京都台東区

| | | |
|----------|-------|------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 武田 剛 |
| 業務執行社員 | | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 関 和輝 |
| 業務執行社員 | | |

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。